

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第29期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	—	—	14,644,999	20,628,285	19,197,671
経常利益 (千円)	—	—	649,506	1,535,077	1,187,563
当期純利益 (千円)	—	—	264,659	1,092,400	899,790
純資産額 (千円)	—	—	1,359,291	2,400,420	4,554,454
総資産額 (千円)	—	—	9,936,047	11,140,421	10,599,702
1株当たり純資産額 (円)	—	—	265.39	465.10	768.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	51.51	209.53	174.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	172.51
自己資本比率 (%)	—	—	13.7	21.5	43.0
自己資本利益率 (%)	—	—	21.8	58.1	25.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	369,930	△60,529	2,719,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△444,423	△421,884	△1,845,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△546,549	△1,157,161	△431,906
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,956,684	331,981	776,078
従業員数 (人)	—	—	460	452	452
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(62)	(107)	(145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第28期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

7. 第27期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	16, 447, 713	16, 014, 876	14, 091, 839	19, 949, 716	18, 713, 106
経常利益 (千円)	340, 814	382, 018	650, 142	1, 548, 223	1, 242, 272
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	51, 063	△1, 053, 795	301, 084	1, 001, 535	945, 624
資本金 (千円)	627, 800	627, 800	627, 800	627, 800	1, 320, 250
発行済株式総数 (株)	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 926, 500
純資産額 (千円)	2, 158, 285	1, 068, 407	1, 377, 000	2, 350, 907	4, 538, 430
総資産額 (千円)	11, 699, 690	10, 040, 753	9, 728, 181	10, 965, 791	10, 502, 826
1 株当たり純資産額 (円)	420. 72	208. 75	268. 85	455. 43	765. 78
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 00 (—)	— (—)	6. 00 (—)	21. 00 (—)	22. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9. 00	△205. 90	58. 63	191. 78	182. 88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	181. 30
自己資本比率 (%)	18. 4	10. 6	14. 2	21. 4	43. 2
自己資本利益率 (%)	2. 2	—	24. 6	53. 7	27. 5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7. 4
配当性向 (%)	55. 6	—	10. 2	11. 0	12. 0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	415 (—)	368 (28)	343 (62)	347 (107)	372 (145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 当社は第25期より、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第27期及び第28期は新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
5. 第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
6. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
7. 平均臨時雇用者数は、第26期より記載しております。従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
8. 第27期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
9. 第26期は、主に米国に設立した I P 電話開発の関係会社株式評価損1, 229, 077千円を計上したことにより、当期純損失が1, 053, 795千円となりました。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に㈱カマタ研究所（現・㈱ソリトンシステムズ）を設立
昭和57年7月	商号を㈱カマケンに変更、インテルジャパン㈱（現・インテル㈱）と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を㈱ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp. よりミドルウェア（ソフトウェア）開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network（LAN）のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国 Silicon Compiler Systems 社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国 Silicon Compiler Systems 社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン㈱を設立
平成元年6月	米国3COM 社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン㈱を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン㈱を吸収合併
平成3年7月	米国3COM 社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン㈱がソリトロン・テクノロジー㈱に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトロン・テクノロジー㈱を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSoliton Technology 社（現社名 Soliton Systems, Inc.）を設立
平成7年7月	千葉県美浜区（幕張テクノガーデン）に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc. を設立
平成12年6月	Solphone, Inc. の日本子会社、ソルフォン㈱を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック㈱（平成18年3月期まで連結子会社）の発行済株式を100%取得
平成14年11月	医療機関への情報システムの提供を目的とし、ソリトンメディカルネット㈱を設立
平成16年2月	マイクロアーク㈱（平成18年9月中間期まで連結子会社）の発行済株式を100%取得
平成17年3月	ソリトンメディカルネット㈱の全株式を売却
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc. の事業活動停止により清算
平成17年9月	ソルフォン㈱の事業活動停止により清算
平成18年4月	アステック㈱を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成18年12月	マイクロアーク㈱の全株式を売却
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社（うち持分法適用1社）及び関連会社3社により構成されております。当社グループはITセキュリティ製品の開発と販売、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築と運用サービス、企業向けネットワーク構築及びエンベデット（組み込み）システムの開発と販売、その他にも、こうしたサービスを提供するためのネットワーク機器の販売を行っております。これらは、いずれもBtoBのIT関連のインフラ的なコンピュータシステム事業でありますので、セグメント別に分類しております。

当社グループの売上区分別事業内容は次の通りであります。

(1) ITセキュリティ・ソリューション

当社が開発ないし取り扱っているITセキュリティ製品は主に次の4種です。

- ①パソコンの利用者を特定したり、あるデータへアクセスする機器を制限したりするキー（鍵）の役を果たす製品（商品名：SmartOn---多くは携帯電話、乗車券カード、入退室カード、一般IC会員カードなどを利用する認証ソフトウェア）
- ②パソコンなどの情報機器類を使用し、いつ、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）、どう操作したかの全履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）
- ③他所でウィルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ、いわゆる検疫のための製品（商品名：Net'Attest-----ネットワークの認証や証明書発行のためのハード一体型製品）
- ④スパムメールを自動的に識別して排除するアプライアンス製品（商品名：Ironport）

主に組織の環境と業務文化に合わせたセキュリティ対策製品群を開発、販売しております。

新会社法、日本版SOX法などに対応させる統合セキュリティ製品にも取り組み、同時に海外向け英語版、中国語版も同時に開発しております

(2) コンテンツ配信ソリューション

集合住宅・ホテル客室向けに映画などのコンテンツ配信を行うVOD(Video on Demand)システムの構築・運用をメインに行っています。当社が運用を担当している30万戸余の視聴者プラットフォームは、新サービスの実証を行う上でも貴重なものです。携帯端末向けのモバイルコンテンツも多様化して、特にフェリカカードによる乗車カードなどによるポイントサービスの誕生で、ICカードの利用が新局面を迎えています。当社は、高速化する無線LAN・高機能化するモバイル端末を対象としたコンテンツ配信と、それらのシステム構築・運用に着目、いわゆるMVNEを志向していますが、近年、電子決済やポイントサービスなど、新しいコンテンツサービスの開拓にも取り組んでおります。

(3) ネットワーク構築及び組み込みシステム

①企業向けネットインテグレーション

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、当社の認証機器を含むサーバシステムの構築などを特定エンドユーザ向けに行っています。

②エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクのかたまりの様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速シリアルバス基板の開発や車載用機器のためのデバイス、ミックスシグナルのIP設計なども行っております。

(4) その他ネットワーク機器

コンテンツプロバイダー、通信事業者向けに、サーバー、スイッチ、ルータ等のネットワーク機器やセットトップボックス等の通信機器を販売しております。

(※注) 各種用語について

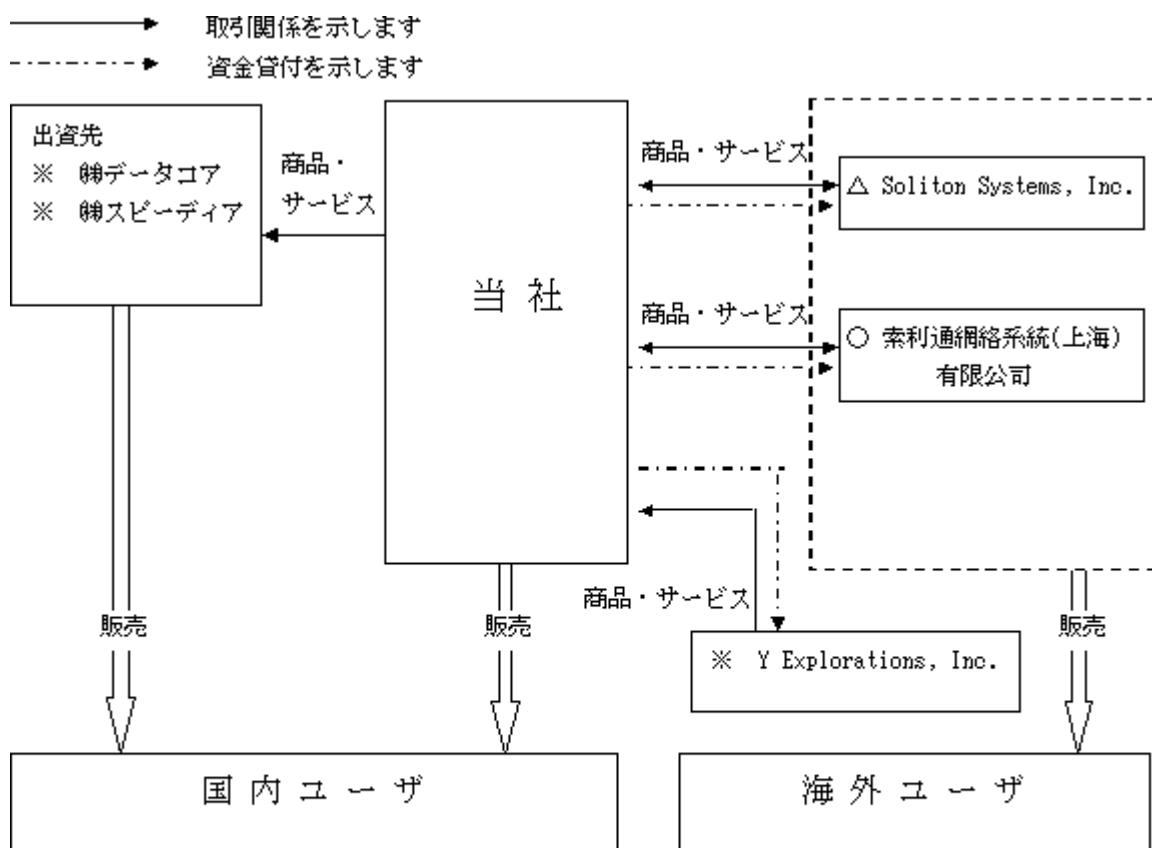
・フォレンジック：

デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。

- V o D (Video on Demand) :
映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。
コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの情報配信が可能。
- L A N / W A N (Local Area Network/Wide Area Network) :
L A Nは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を接続し、データをやり取りするネットワーク。W A Nは電話回線や専用線を使って本社―支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- P E T (Positron Emission Tomography) :
日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。
- C T (Computed Tomography) :
身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面（輪切り）を画像化する装置。MR Iと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。
- MR I (Magnetic Resonance Imaging) :
X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。
- F P G A (Field Programmable Gate Array) :
ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。
- シリアルバス :
複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。
- ミックスシグナル :
高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。
- I P (Intellectual Property) :
ここで言うアナログ系 I Pとは、L S I設計上、低消費電力化、デジタル・アナログ混在技術を目標とする、成果物としてのライブラリーのこと。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。（平成19年3月31日現在）



○は連結子会社

△は持分法適用子会社

※は持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任3名 ・資金の貸付
(持分法適用子会社) Soliton Systems, Inc.（注3）	米国カリフォルニア州 サンノゼ市	20 千米ドル	ネットワーク関連商 品販売と業務支援	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・市場調査と業務支援委託先 ・役員の兼任2名 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社) (株)データコア	秋田県秋田 市	20,000 千円	I Xサービスと一般 企業向けネットワー ク構築	20.0	・ネットワーク商品の販売先
(株)スピーディア	仙台市青葉 区	127,000 千円	I S Pサービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	27.6	・ネットワーク商品の販売先 ・役員の兼任1名
Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サン ノゼ市	2,005 千米ドル	L S I 開発用ツール の開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先 ・資金の貸付

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
全社共通	452(145)

- (注) 1. 当社グループの事業形態は単一でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均臨時雇用者数が当連結会計年度中において38人増加したのは、ブロードバンド関連の業務量の増加及びソフトウェア開発製品の検証作業量の増加により、新規採用したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
372（145）	35.4	7.3	6,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数が当期中において38人増加したのは、ブロードバンド関連の業務量の増加及びソフトウェア開発製品の検証作業量の増加により、新規採用したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境改善が牽引役となり、着実な景気回復が続いています。

当社グループの属する情報通信サービス分野におきましても、ITセキュリティ市場では、情報ネットワークに対する多様化する脅威への対策の必要性に加え、依然として後を絶たない情報流出問題の被害の深刻さが現実の企業リスクとして再認識されつつあります。また政府主導による情報保護、情報管理に関わる法規制の強化という背景もあって、市場は堅調に推移しています。当社では、ITセキュリティの自社開発製品群を関連業界の既存商品群（非接触ICカードの社員証、携帯電話など）と連携させて、使いやすく、導入しやすいものも開発しており、同時にユーザー認証の次に来る商品と位置づけた「ネットワーク認証」と「ログ管理」製品のラインアップ強化にも努めました。個人情報保護法の施行時のブーム的な導入熱は冷めてきてはいるものの、一方ではトータルのセキュリティ対策が検討されつつあり、今期の販売も堅調に推移しました。

当社グループのもう一つの柱である「コンテンツ配信市場」に関しましても、首都圏を中心としたブロードバンド加入者は増加の一途を辿っています。そこへ新たなコンテンツプロバイダーが参入することにより、パソコン向けのVOD（Video on Demand）サービスが拡大しました。今後は、携帯電話通信の高速・大容量化に伴い、携帯へのコンテンツ配信もきわめて重要なものとなってきています。当社は、これらの配信プラットフォームをベースに付加価値を付け、「動画転送ソフトウェア販売」、「FeLiCa技術を応用するシステム販売」などの新サービスも開始しております。売上高で見ますと、ブロードバンド機器の販売額が前年比で減少しましたが、VODシステムの構築・運用、並びに関連するサービス分野は順調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,197,671千円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益1,246,816千円（前連結会計年度比19.6%減）、経常利益1,187,563千円（前連結会計年度比22.6%減）、当期純利益は899,790千円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントを開示しておりませんので、各売上区分での営業活動の状況を記載いたします。

① ITセキュリティ・ソリューション

個人情報保護、内部統制の強化、日本版SOX法対策などを視野に入れたIT面におけるセキュリティ強化のニーズはますます高くなっており、これに関連する売上高も順調に推移しております。

当連結会計年度の、ITセキュリティ・ソリューションの売上高は3,992,137千円（前年同期比8.3%増）となりました。

② コンテンツ配信ソリューション

VOD（Video on Demand）の利用者は拡大を続けております。当連結会計年度においては、主力の業務である集合住宅向けのコンテンツ配信インフラ構築と運用に加えて、課金システムや著作権保護を複合的に組み合わせたサービス展開を行いました。

当連結会計年度のコンテンツ配信ソリューションの売上高は、4,357,159千円（前連結会計年度比78.7%増）となりました。

③ ネットワーク構築及び組み込みシステム

企業向けネットワーク構築と保守サービスは、そのシステム改変の端境期を向かえ、マーケット・ニーズも偏重を来しております。当社は戦略的にこの分野を絞込んできており、その結果、売上高も前年度比で減少しました。

組み込みシステム関連では、医療機器、半導体製造機器、産業用検査機器に組み込まれる特殊基板の販売を主力としておりますが、パラレルバスの性能の限界からシリアルバス採用に製品開発が移行しています。この世代交代のため、当社の主力商品であるパラレルバス用基板の売上が前期より減少しました。

この結果、当連結会計年度の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の売上高は3,323,120千円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

④ その他のネットワーク機器

VDSL機器やセットトップボックス（STB）などのコンテンツ配信事業者向けのネットワーク機器については、出荷量は高い伸び率で推移していましたが、当連結会計年度は新規設備投資需要が一服し、販売金額が前年度比で減少しました。

また、サーバー、スイッチ等の企業向けネットワーク製品は、製品単価の下落や市場競争激化により、収益の確保が年々難しくなっているため、注力分野を当社の強みを発揮できる前述のソリューション事業分野ヘリソースをシフトさせるなど、戦略的な対応を図っております。

この結果、当連結会計年度の、その他のネットワーク機器の売上高は7,525,254千円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

各売上区分における売上高をまとめると、次の通りであります。

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
I Tセキュリティ・ソリューション	3,686,310	17.9	3,992,137	20.8	8.3
コンテンツ配信ソリューション	2,437,927	11.8	4,357,159	22.7	78.7
ネットワーク構築及び組み込みシステム	3,967,716	19.2	3,323,120	17.3	△16.2
その他ネットワーク機器	10,536,331	51.1	7,525,254	39.2	△28.6
合計	20,628,285	100.0	19,197,671	100.0	△6.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注）各種用語について

・非接触 I C カード：

カードの内部にアンテナを持ち、外部の端末が発信する弱い電波を利用してデータを送受信する I C カード。鉄道・バスのプリペイドカードとして世界的に採用されているほか、企業の社員証などに採用される例が増えている。代表的なものに、ソニーが開発したFeliCaがある。

・V o D (Video on Demand)：

映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。
コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの様々な携帯の情報配信が可能。

・パラレルバス：

コンピュータの内部や外部とのインターフェイスに使われる複数の信号線のこと。
パソコンのボードスロットを増すためのユニット。

・シリアルバス：

複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。パラレルバスより高速転送が可能

・V D S L：

Very high bitrate Digital Subscriber Lineの略。インターネット回線の方式の一つで、他のDSL方式より高速な通信を行なう。

・セットトップボックス：

インターネット回線とテレビに接続して、I P放送を一般テレビで視聴するための機器。テレビの上に置いておくことが多いことから、このような名称で呼ばれる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、776,078千円となり、前連結会計年度末と比較して444,097千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,719,112千円（前連結会計年度は60,529千円の使用）となりました。

収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が1,058,594千円であり、売上債権が586,063千円、たな卸資産が2,103,080千円減少したものです。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,560,173千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,845,501千円（前連結会計年度比1,423,616千円減）となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の新規取得1,581,438千円及び有形固定資産及び無形固定資産の新規取得189,651千円などであり、投資有価証券の取得に使用した資金の内訳は、手許資金の運用目的の債券購入1,500,000千円と、事業目的の株式取得81,438千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は431,906千円（前連結会計年度比725,255千円減）となりました。

当社は平成19年3月9日、ジャスダック証券取引所に上場をしており、上場時に新規株式の発行を行ったことにより1,349,873千円の収入がありました。支出の主な内訳は、短期借入金が910,000千円の純減少、長期借入金は259,302千円の純減少、社債の償還による支出505,000千円、配当金の支払額が107,478千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業（千円）			
	I Tセキュリティ・ソリューション	3,992,137	108.3
	コンテンツ配信ソリューション	4,357,159	178.7
	その他商品及びサービス	3,323,120	83.8
	その他ネットワーク機器	7,525,254	71.4
合計		19,197,671	93.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	3,711,001	18.0	5,923,114	30.9
(株)USEN	4,031,042	19.5	819,448	4.3

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

I Tネットワーク、ブロードバンドによるコンテンツ配信のいずれの分野においても、ユーザーニーズと市場環境はダイナミックに変化しております。

こうした変化にタイムリーに対処し、スピーディに動くことが重要と考えております。

今、当社の重点課題は、以下の2つと認識しております。

(1) 開発ベンダーとしての総合力の強化

タイムリーな商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織、体制及び総合力の強化に努めます。

(2) 新規サービスビジネスの開拓

蓄積した経験と技術力を発展させて、新たなコンテンツを扱うサービスビジネスを鋭意立ち上げることに取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本書に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、別途明記されている場合を除き、当社グループが現在入手している情報に基づき、本書提出日（平成19年6月22日）現在において判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因には以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の変動について

当社グループの属するIT業界は技術革新が激しいことから、取扱う商品・サービスの優位性及び市場環境が短期間のうちに大きく変わり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにつきましても、平成16年3月期に当期純損失を計上しておりますが、その主な原因は米国におけるIP電話の優位性が薄れた結果、米国に設立したIP電話開発を手掛ける関係会社の業績悪化に伴い株式評価損を計上したことによるものです。

(2) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークシステムの認証と情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信系システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中にあって、当社グループは特に時代の流れをリードする高度なネットワークシステム構築に特化し、あるいは関連デバイスの開発に絞って取り組んでいます。しかし、このようなシステムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力をもったネットワークインテグレータとして、あるいは、組織のセキュリティポリシーの作成から、そのポリシーをインプリメント（実装）するネットワークシステムの構築メーカーとして、さらに、ブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくるネットワークベンダーや機器ベンダーとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先においては㈱レオパレス 2 1 に対する売上高の割合が高くなっております。同社の販売金額については、「2 生産、受注及び販売の状況 (1) 販売実績」をご参照下さい。

当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げようとしておりますが、平成19年3月期においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の大口主要顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(7) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを一定量軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 投資有価証券について

当社グループの事業年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は上記の次の通りです。

① 投資有価証券残高の推移

平成17年3月期末 (千円)	平成18年3月期末 (千円)	平成19年3月期末 (千円)
197,712	562,962	2,305,766

② 投資有価証券評価損益の推移

平成17年3月期 (千円)	平成18年3月期 (千円)	平成19年3月期 (千円)
△27,499	△112,293	△127,024

なお、平成19年3月期（当連結会計年度）に新規取得した投資有価証券は1,905,438千円であり、その内訳は手許資金の運用目的の債券購入1,500,000千円と、事業目的の株式取得405,438千円であります。なお、平成18年3月期までに取得した投資有価証券は、すべて事業目的の株式取得であります。

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に出資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

(9) ストックオプション制度について

当社は当社及び当社子会社の取締役、及び従業員に対し、経営への参画意識を高め、業績向上に対する貢献意欲および士気を高めることを目的に、ストックオプション制度を有しております。

本書提出日（平成19年6月22日）現在の新株予約権（ストックオプション）の数は、167,500株となっております。

今後、新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の発展、改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費（製造費用に算入されているものを含む）の総額は、1,221,543千円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、以下の通りです。

(1) Security 製品の統合版の開発

これまでの、PCセキュリティ製品群（ICカードによる認証製品、PC操作ログ取得製品、PCソフトウェア情報管理製品群）およびネットワークセキュリティ製品を組み合わせ導入したいとの要望があり、これに応える統合版を完成させて、市場に出しました。

(2) SmartOn ID

これまで、PCセキュリティ製品、SmartOnシリーズはICカード（非接触カード／接触カード）等を認証デバイスとしたものでしたが、これを入退出および社員証として使用されているICカードも使えるようにした新版、「SmartOn ID」を開発、FeliCaカード、Mifareカードに対応しました。

(3) 内部統制の監査機能を強化したID Admin

「ID Admin」は、膨大なディレクトリ毎のユーザー情報を保持する必要がなく、最低限のユーザーID情報と部署・役職ごとのポリシー定義により運用し、統合的なID管理を実現するソフトウェアですが、今回、「ID Admin V7.0」では、内部統制対策支援として、監査機能を実装しました。

(4) Net'Attest CA

プライベートCA搭載EAP認証アプライアンス「Net'Attest EPS」を応用し、導入・運用の簡便さはそのままに本格的なCA機能を搭載した「Net'Attest CA」の開発をしました。

(5) Net'Attest D3の製品開発

無線LANやIP電話等の普及により、固定IPアドレスで運用していた企業等でDHCPによる運用及びDNS／ダイナミックDNSを利用して、信頼性の高いネットワークインフラを構築するニーズが増えております。これに応えるために、DHCPとDNSが構築可能な「Net'Attest D3」の開発を行いました。次年度の第2四半期にリリース予定となっております。

(6) FPG Aによる高性能画像処理

高速カメラ画像入力対応イメージキャプチャボード（製品名：EXpresso）の開発を完了。このEXpressoに関連し、さらに、画像処理のアルゴリズムをFPG Aの内部で実行可能とした、次世代高性能画像処理ボードの開発に着手しました。

(7) 各種センサー用、アナログミックスシグナルモジュールの開発

限られた電力消費量のもとで高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサー周辺の信号処理回路、データコンバータの開発を継続して行っています。

(8) C言語高位記述による組み込み機器開発環境の開発

組み込み機器開発の効率を高める方策の1つとして、C言語による高位記述を設計記述に用いる手法に取り組んでいます。今会計年度におきましては特に、IC内部のデータバスやFPG A固有の内部バスを有効に利用できる、インターフェースモジュールの開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成19年6月22日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比540,719千円減少、10,599,702千円となりました。

流動資産については、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,423,748千円減少の、7,049,363千円となりました。

固定資産については、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べて1,848,975千円増加の、3,516,284千円となりました。

流動負債については、買掛金の減少及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,375,472千円減少の、5,581,171千円となりました。

固定負債については、長期借入金の返済、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて319,281千円減少の、464,076千円となりました。

負債合計の内、借入金と社債の合計額である有利子負債残高は、当連結会計年度で1,674,302千円減少しました。

純資産の部につきましては、新規株式発行による増資及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,154,033千円増加の、4,554,454千円となりました。なお自己資本比率は43.0%、1株当たり純資産額は768円48銭（前連結会計年度末比303円38銭増）となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、ITセキュリティとコンテンツ配信のソリューション事業売上高が前年比で増加した一方、主要顧客の設備投資動向の影響でネットワーク機器の販売金額が前年比で大幅に減少しました。この結果当連結会計年度は、売上高19,197,671千円（前年同期比6.9%減）、売上総利益4,915,681千円（前年同期比7.4%

減)、売上総利益率25.6% (前年同期比0.1ポイント減)となりました。

売上高の変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

② 営業利益

当連結会計年度は、売上高減少に伴い販売費及び一般管理費は3,668,865千円 (前年同期比2.4%減)と前年度に比べて減少しましたが、販売費及び一般管理費率で見ますと19.1% (前年同期比0.9ポイント増)と、前連結会計年度に比べて増加しました。これはソフトウェア開発体制の強化のため、また株式公開に向けての社内管理体制強化のため、日本国内の開発技術者及び本社部門スタッフ数が増加したことにより人件費が増加した事が主な要因であります。この結果、営業利益は1,246,816千円 (前年同期比19.6%減)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度は、銀行借入金残高減少に伴い支払利息が64,619千円 (前年同期比21,708千円減)となりました。その他、事務所設備の改装に伴う固定資産除却損20,190千円などがあり、これらの営業外費用の合計は108,447千円 (前年同期比12.7%減)となりました。

また円安の進行を原因に通貨オプション評価益21,084千円と為替差益9,887千円などが計上され、この結果、当連結会計年度における経常利益は1,187,563千円 (前年同期比22.6%減)となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益6,899千円、特別損失として投資有価証券評価損127,024千円などがあり、これらの結果当期純利益は899,790千円 (前年同期比17.6%減)となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は174円01銭 (前年同期比35円52銭減、17.0%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金・社債によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1. 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,930	△60,529	2,719,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△444,423	△421,884	△1,845,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△546,549	△1,157,161	△431,906
フリー・キャッシュフロー (千円)	△74,493	△482,414	873,611

キャッシュ・フロー指標等	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	13.7	21.5	43.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	12.0	—	0.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	75.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	—	42.1

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：株主資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。
3. 有利子負債負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
4. 平成18年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化及び営業管理体制の強化及び事務合理化を図る為に229,515千円の設備投資を実施致しました。

その内容は製品開発のための検証機器の購入、ネットワークの運用・監視やコンサルティング、設計、インストールなど、ネットワーク関連サービス部門の体制拡充を図る設備投資、事務合理化を図る為のOA機器購入を中心としたものです。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	75,422	—	9,402	207,092	291,935	265
開発分室 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	22,016	—	—	16,659	38,675	43
物流倉庫 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	物流倉庫	14,642	—	—	1,640	16,283	1
大阪営業所 (大阪府吹田市)	コンピュータ システム事業	事務所	9,221	—	—	10,885	20,106	31
札幌営業所 (札幌市中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	2,796	—	—	2,818	5,615	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	1,106	1,106	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	894	894	11
東北営業所 (仙台市青葉区)	コンピュータ システム事業	事務所	585	—	—	867	1,452	2
長野開発分室 (長野県長野市)	コンピュータ システム事業	事務所	2,005	—	—	1,536	3,542	3
山形開発センター (山形県山形市)	コンピュータ システム事業	事務所	5,563	22,326 (330.74㎡)	—	1,695	29,585	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社 平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
索利通網絡系統 (上海) 有限公司 (中国5拠点)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	43,250	43,250	80

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 索利通網絡系統（上海）有限公司の中国5拠点は、上海、北京、広州、大連、蘇州であります。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
㈱ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	502,783	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	31,021	リース
索利通ネットワークシステム（上海）有限公司	本社及び各営業所 （中国5拠点）	コンピュータシステム事業	事務所	66,114	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	支払予定	完成後の増加能力
		総額	既支払額			
提出会社 コンピュータシステム事業	OA 機器、ソフトウェア等	400,000	—	自己資金	平成19年4月1日以降 平成20年3月31日まで	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的に把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年3月31日現在、重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,926,500	5,930,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	5,926,500	5,930,500	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年 6 月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 735	1, 675
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	173, 500	167, 500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1, 000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1, 000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 ②権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 ③その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月8日 (注) 1	800,000	5,918,000	688,200	1,316,000	688,200	1,237,127
平成19年3月9日～ 平成19年3月31日 (注) 2	8,500	5,926,500	4,250	1,320,250	4,250	1,241,377

(注) 1. 新株発行（ブックビルディング方式による募集）

発行価額 1,720.50円

資本組入額 860.25円

払込金総額 1,376,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 4 千株、資本準備金がそれぞれ 2 百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	11	70	16	4	3,049	3,160	－
所有株式数 （単元）	－	4,437	553	4,345	1,270	713	47,943	59,261	400
所有株式数の 割合（％）	－	7.49	0.93	7.33	2.14	1.21	80.90	100	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
鎌田 信夫	東京都世田谷区	26,842	45.29
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	3,379	5.70
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,100	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	700	1.18
リチャードギャルピン	東京都新宿区	700	1.18
バンクオブニューヨークジーシーエムクラ イアントアカウンティアイエスジー (常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	634	1.07
中谷 幸俊	東京都調布市	630	1.06
大橋 宏	大阪府大阪市東淀川区	570	0.96
計	—	38,695	65.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,926,100	59,261	(注)
単元未満株式	普通株式 400	—	(注)
発行済株式総数	5,926,500	—	—
総株主の議決権	—	59,261	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下の通りであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月28日、取締役会 平成17年1月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員および従業員の内、取締役会で認めた者 128
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては128名でありましたが、10名は退職等の理由により失権し、3名の新株予約権の行使があり平成19年3月31日現在においては115名となっております。
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては192,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権並びに、新株予約権の行使により、平成19年3月31日現在においては、173,500株となっております。また、定時株主総会で決議された株数200,000株と取締役会で決議された付与株数192,000株との差、8,000株につきましては、付与対象者選定の時点で社員退職等の理由により当初から付与されておらず、今後も付与は行いません。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、1株当たりの払込金額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数であります。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 なお、人数等の詳細については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする（注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注） 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与を受けた日より2年間経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 3. 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 4. その他の条件は、その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権1個あたりに払い込む金額は、次により決定される金額に、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価格（以下「行使価格」という。）は、新株予約権割当の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式の取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

但し、当該価格が新株予約権割当の日の前日の終値（当日が休日の場合又は当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近取引日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価格とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価格の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成19年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円00銭の配当を実施することを平成19年6月21日の定時株主総会で決定しました。この結果、配当性向は12.0%となりました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年6月21日定時株主総会決議	130,383	22

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,996
最低(円)	—	—	—	—	1,148

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	1,996
最低(円)	—	—	—	—	—	1,148

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学電磁物性研究室研究員 玉川大学工学部非常勤講師 昭和48年9月 インテルジャパン㈱（現・インテル㈱）入 社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	26,842
取締役	ブロード バンド営 業本部長	土屋 徹	昭和35年5月28日	昭和60年4月 ファナック㈱入社 昭和63年8月 (財)未来工学研究所入所 平成6年7月 当社入社 平成15年1月 ネットワーク事業部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役ブロードバンド営業本部長（現任）	(注) 3	99
取締役	先端技術 部長	林 輝彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 インテルジャパン㈱（現・インテル㈱）入 社 昭和62年9月 当社入社 L S I 事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役先端技術本部開発担当 平成19年6月 取締役先端技術部長（現任）	(注) 3	90
取締役	事業開発 本部長	山崎 孝昭	昭和32年2月4日	昭和55年4月 日立エンジニアリング㈱（現・㈱日立情報 制御ソリューションズ）入社 昭和63年1月 ㈱神光マイクロ（現・㈱シンテックホズ ミ）入社 平成元年5月 ㈱アスキー入社 平成3年4月 当社入社 事業開発本部長（現任） 平成17年4月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	30
取締役	法人営業 本部長	山原 崇	昭和36年1月3日	昭和59年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成3年9月 当社入社 ネットワーク事業部営業本部長 平成13年11月 当社退社 平成13年12月 日本セキュアジェネレーション㈱入社 平成14年7月 当社入社 平成14年12月 法人営業本部長（現任） 平成15年6月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	4
取締役	経営管理 部長	福原 茂喜	昭和30年3月7日	昭和52年4月 日本電気㈱入社 平成13年6月 NEC America社 CFO就任 平成15年6月 ㈱NECモバイルリング 監査役就任 平成18年4月 ㈱ソフトクリエイイト入社 平成19年2月 当社入社 平成19年4月 経営管理部長（現任） 平成19年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	企画総務 部長	岡田 俊博	昭和30年1月10日	昭和53年4月 日本電信電話公社（現・日本電信電話㈱） 入社 平成18年4月 当社入社 平成18年5月 企画総務部長（現任） 平成19年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		森 史夫	昭和24年5月18日	昭和48年4月 ㈱東京エレクトロン研究所（現・東京エレ クトロン㈱）入社 昭和52年8月 アルプス電気(株)入社 昭和63年6月 当社入社 ネットワーク技術部長 平成15年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	1
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人（現・新日本監査法人）入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社（現・新橋監査法人） 入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長（現任） 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 ㈱電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキンス アンドセルズ代表社員待遇シニアパートナ ー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン（現・あ ずさ監査法人）代表社員待遇シニアパート ナー 平成9年1月 日本アタッチメイト㈱ 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・エー・ソフトウェア ㈱ 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任（現任） 平成14年7月 メラント・インターナショナル・リミテッ ド（現セレナ・ソフトウェア）日本支社長	(注) 5	ー
計						27,069

- (注)
1. 監査役 高德 信男ならびに吉原 邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成18年1月の執行役員2名（山崎 孝昭 並びに山原 崇）の退任は、執行役員制度の廃止によるものです。
 3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境のダイナミックな変化に対応し、成長と発展に努めることにより企業価値を高め、また当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりであり、コーポレート・ガバナンスの確保を図っております。

① 当社の取締役会は取締役7名で構成されております。重要事項は全て毎月の取締役会で討議・決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、取締役及び各部内責任者から構成される経営会議を原則毎週1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行っております。

② 当社は取締役の職務の執行を監査するため、常勤監査役1名、および社外監査役2名の計3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。また、本社各部門と子会社、営業拠点などへの往査は、専門的な目を持った社外監査役も参加し、監査の効果を高めております。

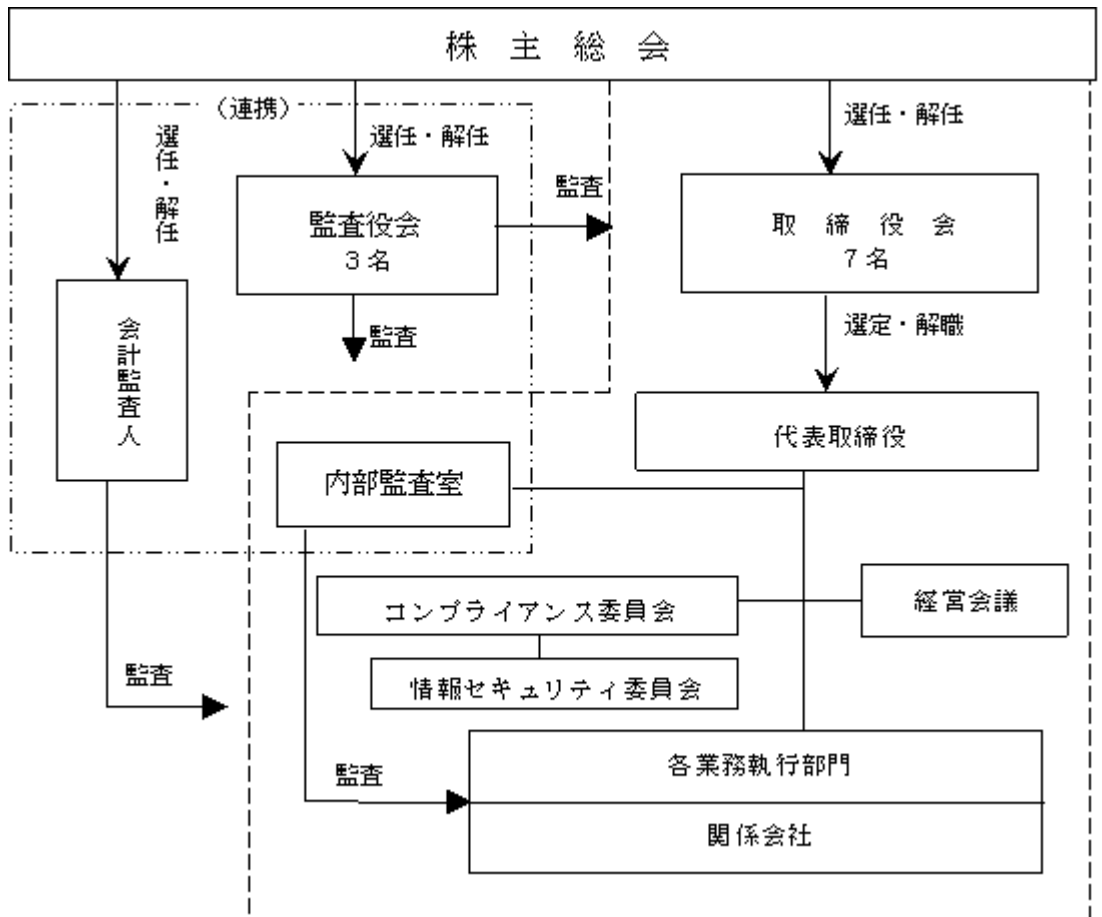
③ 当社では内部監査室（1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めております。

④ その他、全社的なコンプライアンス推進及びリスク管理を目的として、代表取締役社長ほか取締役、常勤監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、原則月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき法令等遵守及びリスク対策のための諸事項について検討し、対応策を立案、その実施を推進、指導しております。

具体的な活動内容としては、取締役会からの委任に基づき、(a)当社グループの対内的、対外的なあらゆる活動におけるコンプライアンス状況を定期的に確認し、コンプライアンスに反する状況が確認された場合はこれを是正し、再発を防止するための方針を決定すること、(b)当社グループにおける対内的・対外的なあらゆる活動におけるリスクの洗い出しと評価を定期的に行い、各リスクの発生を回避するための方針を決定すること、(c)コンプライアンス及びリスク管理についての社内教育の方針を決定すること、の3つであります。

「情報セキュリティ委員会」はコンプライアンス委員会の分科会と位置付けております。情報セキュリティ委員会は代表取締役社長他取締役及び各部内責任者から構成され、情報セキュリティ基本方針に基づいて、当社が保有するすべての情報資産の管理と保護、及び当社にかかわる社内外での情報の取り扱いにまつわる事件・事故の防止と事後の適切な対応策の実施を目的として、原則月2回開催しております。

内部統制システムを示した当社の組織図は以下のとおりです。



(3) 役員報酬の内容（平成19年3月期実績）

取締役の年間報酬総額 32,940千円
監査役の年間報酬総額 13,710千円

(4) 当社の会計監査については、新日本監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 前原浩郎（継続監査年数9年）
指定社員 業務執行社員 小川一夫（継続監査年数9年）
指定社員 業務執行社員 上林敏子（継続監査年数1年）

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 7名

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。（平成19年3月期実績）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
上記以外の報酬（注）	3,400千円
計	19,400千円

（注）株式公開のためのコンフォートレター作成業務に対する報酬であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。

社外監査役の高徳信男は、本書提出日現在で300株の当社株式を所有しておりますが、それ以外には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の吉原邦夫と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年2月5日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			331, 981			776, 078	
2. 受取手形及び売掛金			4, 300, 732			3, 721, 665	
3. たな卸資産			4, 069, 167			1, 970, 840	
4. 繰延税金資産			280, 350			255, 465	
5. その他			502, 971			344, 236	
貸倒引当金			△12, 089			△18, 921	
流動資産合計			9, 473, 112	85. 0		7, 049, 363	66. 5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※ 2	482, 998			495, 890		
減価償却累計額		358, 017	124, 980		363, 636	132, 254	
(2)車両運搬具		14, 751			25, 202		
減価償却累計額		13, 272	1, 479		15, 782	9, 420	
(3)工具器具備品		1, 179, 425			1, 151, 131		
減価償却累計額		946, 146	233, 278		862, 683	288, 447	
(4)土地	※ 2		22, 326			22, 326	
有形固定資産合計			382, 065	3. 5		452, 448	4. 3
2. 無形固定資産			79, 327	0. 7		71, 288	0. 7
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1, 2		562, 962			2, 305, 766	
(2)長期貸付金			42, 289			27, 031	
(3)差入保証金	※ 2		563, 936			581, 003	
(4)繰延税金資産			—			62, 269	
(5)その他	※ 2		379, 475			360, 953	
貸倒引当金			△342, 747			△344, 477	
投資その他の資産合計			1, 205, 916	10. 8		2, 992, 547	28. 2
固定資産合計			1, 667, 309	15. 0		3, 516, 284	33. 2
III 繰延資産							
1. 株式交付費			—			34, 053	
繰延資産合計			—	—		34, 053	0. 3
資産合計			11, 140, 421	100. 0		10, 599, 702	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			3,141,990			1,584,024	
2. 短期借入金	※2		2,530,000			1,620,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2		179,524			—	
4. 1年以内償還予定社債			305,000			—	
5. 未払金			—			569,544	
6. 未払法人税等			3,466			211,334	
7. 前受収益			—			605,718	
8. 賞与引当金			—			316,795	
9. その他			1,796,662			673,754	
流動負債合計			7,956,643	71.4		5,581,171	52.6
II 固定負債							
1. 社債			200,000			—	
2. 長期借入金	※2		79,778			—	
3. 繰延税金負債			9,894			—	
4. 退職給付引当金			450,242			449,671	
5. その他			43,443			14,405	
固定負債合計			783,358	7.1		464,076	4.4
負債合計			8,740,001	78.5		6,045,247	57.0
(資本の部)							
I 資本金	※3		627,800	5.6		—	—
II 資本剰余金			548,927	4.9		—	—
III 利益剰余金			1,177,848	10.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			14,422	0.1		—	—
V 為替換算調整勘定			31,421	0.3		—	—
資本合計			2,400,420	21.5		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			11,140,421	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,320,250	12.5
2. 資本剰余金			—	—		1,241,377	11.7
3. 利益剰余金			—	—		1,950,161	18.4
株主資本合計			—	—		4,511,789	42.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		2,648	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△3,749	△0.0
3. 為替換算調整勘定			—	—		43,765	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		42,665	0.4
純資産合計			—	—		4,554,454	43.0
負債純資産合計			—	—		10,599,702	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		20, 628, 285	100. 0		19, 197, 671	100. 0
II 売上原価			15, 318, 366	74. 3		14, 281, 989	74. 4
売上総利益			5, 309, 918	25. 7		4, 915, 681	25. 6
III 販売費及び一般管理費			3, 758, 934	18. 2		3, 668, 865	19. 1
営業利益			1, 550, 983	7. 5		1, 246, 816	6. 5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3, 564			6, 216		
2. 受取配当金		1, 477			334		
3. 法人税等還付加算金		—			5, 835		
4. 通貨オプション評価益		77, 511			21, 084		
5. 為替差益		17, 797			9, 887		
6. その他		7, 910	108, 262	0. 5	5, 834	49, 194	0. 3
V 営業外費用							
1. 支払利息		86, 327			64, 619		
2. 持分法による投資損失		16, 864			14, 958		
3. 固定資産除却損		—			20, 190		
4. その他		20, 976	124, 168	0. 6	8, 678	108, 447	0. 6
経常利益			1, 535, 077	7. 4		1, 187, 563	6. 2
VI 特別利益							
1. 関係会社清算益		99, 348			—		
2. 投資有価証券売却益		—	99, 348	0. 5	6, 899	6, 899	0. 0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		112, 293			127, 024		
2. 過年度給与手当等		32, 463			—		
3. 事業所移転関連費用		6, 960			—		
4. その他		8, 855	160, 571	0. 8	8, 843	135, 868	0. 7
税金等調整前当期純利益			1, 473, 854	7. 1		1, 058, 594	5. 5
法人税、住民税及び事業税		46, 974			195, 433		
法人税等調整額		334, 480	381, 454	1. 8	△36, 630	158, 803	0. 8
当期純利益			1, 092, 400	5. 3		899, 790	4. 7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			548,927
II 資本剰余金期末残高			548,927
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			117,156
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,092,400	1,092,400
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		30,708	
2. 役員賞与		1,000	31,708
IV 利益剰余金期末残高			1,177,848

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	627,800	548,927	1,177,848	2,354,576
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	692,450	692,450		1,384,900
剰余金の配当（注）			△107,478	△107,478
役員賞与（注）			△20,000	△20,000
当期純利益			899,790	899,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	692,450	692,450	772,312	2,157,212
平成19年3月31日 残高（千円）	1,320,250	1,241,377	1,950,161	4,511,789

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	14,422	—	31,421	45,843	2,400,420
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,384,900
剰余金の配当（注）					△107,478
役員賞与（注）					△20,000
当期純利益					899,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,773	△3,749	12,344	△3,178	△3,178
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,773	△3,749	12,344	△3,178	2,154,033
平成19年3月31日 残高（千円）	2,648	△3,749	43,765	42,665	4,554,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,473,854	1,058,594
減価償却費		129,914	146,137
長期前払費用の償却額		10,492	3,226
賞与引当金の増加額(△減少額)		—	311,795
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		25,571	△570
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		20,327	8,562
受取利息及び受取配当金		△5,042	△6,550
支払利息		86,327	64,619
為替差損益		△24,318	△3,994
持分法による投資損失 (△投資利益)		25,719	14,958
関係会社清算益		△99,348	—
投資有価証券売却益		—	△6,899
投資有価証券評価損		112,293	127,024
通貨オプション評価損 (△評価益)		△77,511	△21,084
金利キャップ評価損(△評価益)		△308	1,254
有形固定資産除却損		6,545	20,190
売上債権の減少額 (△増加額)		△162,593	586,063
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,327,370	2,103,080
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△43,863	15,469
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		△268,101	6,522
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,179,689	△1,560,173
その他流動負債の増加額 (△減少額)		674,742	△305,017
役員賞与支払額		△1,000	△20,000
その他		△14,324	30,274
小計		721,694	2,573,482
利息及び配当金の受取額		4,147	4,429
利息の支払額		△86,067	△60,658
法人税等の支払額(△)又は還付額		△700,303	201,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,529	2,719,112

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		250,002	—
有形固定資産の取得による支出		△122,985	△170,947
無形固定資産の取得による支出		△25,342	△18,703
投資有価証券の売却による収入		—	6,899
投資有価証券の取得による支出		△494,605	△1,581,438
子会社株式の取得による支出		△498	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	—	△8,343
短期貸付金の純増減額		3,390	△43,360
長期貸付金の回収による収入		—	3,753
長期貸付による支出		△40,850	—
差入保証金の減少 (△増加)		3,999	△24,982
その他		5,005	△8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△421,884	△1,845,501
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△646,959	△910,000
長期借入金の借入れによる収入		20,000	—
長期借入金の返済による支出		△289,494	△259,302
社債の償還による支出		△210,000	△505,000
株式の発行による収入		—	1,349,873
配当金の支払額		△30,708	△107,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,157,161	△431,906
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,318	2,391
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減 少額)		△1,615,257	444,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,956,684	331,981
Ⅶ 連結除外による現金及び現金同等物の 減少額		△9,445	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	331,981	776,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ・アステック㈱ ・索利通ネットワーク（上海）有限公司 ・マイクロアーク㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたソルフォン㈱及びSolp hone, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、Soliton Systems, Inc. については、平成17年6月30日付で減資を行った結果、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・㈱人生映像マイストーリー ・Soliton Systems, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ・索利通ネットワーク（上海）有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアステック㈱は平成18年4月1日付けで、当社が吸収合併したため消滅しました。 また、マイクロアーク㈱は当連結会計年度中に全株を売却したため、損益のみ連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社 主要な会社名 ・Soliton Systems, Inc. ・立羽システム(株) ・(株)データコア ・(株)スピーディア ・Y Explorations, Inc. Soliton Systems, Inc. については、当期に連結の範囲から除いたため、持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)人生映像マイストーリー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の、立羽システム(株)、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc. の決算日はそれぞれ、8月31日、5月31日、7月31日、6月30日ではありますが、それぞれ2月28日、11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社 主要な会社名 ・Soliton Systems, Inc. ・(株)データコア ・(株)スピーディア ・Y Explorations, Inc. 前連結会計期間において関連会社でありましたが立羽システム(株)については、保有全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 同左 (3) 持分法適用会社の、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc. の決算日はそれぞれ、5月31日、7月31日、6月30日ではありますが、それぞれ11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、索利通ネットワークシステム（上海）有限公司及びマイクロアーク(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、アステック(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の、索利通ネットワークシステム（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. _____ ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は当連結会計年度より決算早期化のため引当計上し区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度まで当該費用は「未払賞与」として流動負債の「未払費用」に含めて表示しており、前連結会計年度末の「未払賞与」は、352,528千円であります。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債務、変動金利借入金 ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。 消費税等の会計処理 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,558,203千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「未払金」の金額は525,934千円であります。
_____	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「前受収益」の金額は489,832千円であります。
_____	(損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は6,545千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 28,734千円 ※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 5,922千円 土地 22,326 投資有価証券 15,388 差入保証金 430,284 投資その他の資産 40,916 その他(保険積立金) 計 514,837 上記物件は、短期借入金1,050,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,544千円、長期借入金32,738千円の担保に供しております。 ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,118,000株であります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 27,976千円 ※2. 担保に供している資産 — ※3. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,366,589千円 賞与 372,908 地代家賃 398,371 広告宣伝費 389,084 退職給付引当金繰入額 12,404 貸倒引当金繰入額 20,327 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 148,474千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,471,734千円 賞与引当金繰入額 226,389 賞与 127,953 地代家賃 430,649 退職給付引当金繰入額 4,890 貸倒引当金繰入額 8,562 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 152,249千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	5,118,000	808,500	—	5,926,500
合計	5,118,000	808,500	—	5,926,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加808,500株は、募集株式の発行による増加800,000株、ストックオプション行使による増加8,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,478	21	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,383	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 331,981 現金及び現金同等物 331,981	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 776,078 現金及び現金同等物 776,078
※2. _____	※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 (千円) 現金及び預金 8,343 固定資産 1,023 流動負債 524

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>2,355</td><td>931</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,021</td><td>15,435</td><td>13,586</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>696</td><td>877</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,883</td><td>18,488</td><td>15,395</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	2,355	931	工具器具備品	29,021	15,435	13,586	ソフトウェア	1,574	696	877	合計	33,883	18,488	15,395	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>3,013</td><td>273</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,522</td><td>14,224</td><td>9,297</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>1,221</td><td>352</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,383</td><td>18,459</td><td>9,924</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	3,013	273	工具器具備品	23,522	14,224	9,297	ソフトウェア	1,574	1,221	352	合計	28,383	18,459	9,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,287	2,355	931																																						
工具器具備品	29,021	15,435	13,586																																						
ソフトウェア	1,574	696	877																																						
合計	33,883	18,488	15,395																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,287	3,013	273																																						
工具器具備品	23,522	14,224	9,297																																						
ソフトウェア	1,574	1,221	352																																						
合計	28,383	18,459	9,924																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 45,657千円	1 年内 43,617千円																																								
1 年超 128,974千円	1 年超 88,519千円																																								
合計 174,631千円	合計 132,137千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 11,265千円	支払リース料 9,965千円																																								
減価償却費相当額 10,526千円	減価償却費相当額 9,220千円																																								
支払利息相当額 583千円	支払利息相当額 564千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 36,811千円	1 年内 38,035千円																																								
1 年超 121,856千円	1 年超 83,821千円																																								
合計 158,668千円	合計 121,856千円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	同左																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,873	32,190	24,316	6,871	11,337	4,465
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,873	32,190	24,316	6,871	11,337	4,465
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	430	430	—	1,002	341	△660
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	1,500,000	1,500,000	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	430	430	—	1,501,002	1,500,341	△660
合計		8,304	32,620	24,316	1,507,873	1,511,679	3,805

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	501,606	766,110

(注) 前連結会計年度において、有価証券について106,853千円（その他有価証券で時価のある株式13,444千円、時価のない株式93,409千円）、当連結会計年度において、有価証券について127,024千円（その他有価証券で時価のある株式660千円、時価のない株式126,364千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション、金利取引では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金 ③ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション、金利取引では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため複合金融商品を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、余資運用目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 同左 同左 同左 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引には、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い経営管理部長又は総務部長が社長又は社長の指名する者の承認を得て行っております。 (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建 米ドル	479,277	479,277	△26,669	△26,669	226,656	226,656	△4,248	△4,248
	買建 米ドル	239,638	239,638	2,703	2,703	113,328	113,328	1,367	1,367
合計		718,916	718,916	△23,966	△23,966	339,984	339,984	△2,881	△2,881

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	250,000	—	△1,923	△1,923	1,500,000	1,500,000	2,899	2,899
	金利キャップ取引 買建	500,000	500,000	1,300	△13,599	500,000	—	46	△14,853
	合計	750,000	500,000	△623	△15,523	2,000,000	1,500,000	2,945	△11,954

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. _____

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 上記金利スワップ取引は、ヘッジ有効性評価の結果ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

(3) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. 其他有価証券で時価のあるもの」の（2）債券 ③その他 に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、当社は当該子会社を平成18年4月に合併し、引き継いだ従業員に対し退職一時金制度を設けるとともに、中小企業退職金共済より退会いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△364,558	△408,823
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△364,558	△408,823
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△85,683	△40,847
(4) 退職給付引当金 (千円)	△450,242	△449,671

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	33,903	23,587
(1) 勤務費用 (千円)	44,980	44,227
(2) 利息費用 (千円)	5,147	5,468
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△17,271	△26,108
(4) その他 (千円)	1,047	—

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員122名
ストック・オプション数	普通株式192,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時 において当社または当社子 会社の取締役、執行役員又 は従業員のいずれかの地位 にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはご ざいせん
権利行使期間	平成19年2月1日から平 成22年1月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	183,500
付与	—
失効	1,500
権利確定	182,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	182,000
権利行使	8,500
失効	—
未行使残	173,500

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	1,350
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td><td>2,213</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>343,442</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認</td><td>84,778</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>183,034</td></tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td><td>94,439</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>144,383</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>143,494</td></tr> <tr> <td>前渡金償却否認額</td><td>51,002</td></tr> <tr> <td>原材料評価損否認</td><td>41,198</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>19,772</td></tr> <tr> <td>未払給与手当</td><td>25,810</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>290,557</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,757</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,165,535</td></tr> <tr> <td>計</td><td>280,350</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△9,894</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△9,894</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>270,455</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	関係会社株式評価損否認額	2,213	投資有価証券評価損否認額	343,442	商品評価損否認	84,778	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,034	貯蔵品評価損否認	94,439	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,383	未払賞与	143,494	前渡金償却否認額	51,002	原材料評価損否認	41,198	未払法定福利費	19,772	未払給与手当	25,810	繰越欠損金	290,557	その他	21,757	評価性引当額	△1,165,535	計	280,350	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△9,894	計	△9,894	繰延税金資産の純額	270,455	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認額</td><td>2,213</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>221,169</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認</td><td>41,388</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>182,971</td></tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td><td>104,345</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>147,288</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>128,903</td></tr> <tr> <td>前渡金償却否認額</td><td>51,002</td></tr> <tr> <td>原材料評価損否認</td><td>39,057</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,362</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>16,218</td></tr> <tr> <td>未払給与手当</td><td>2,641</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,731</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△660,917</td></tr> <tr> <td>計</td><td>320,376</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△824</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△824</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,817</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△1,817</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>317,735</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	子会社株式評価損否認額	2,213	投資有価証券評価損否認額	221,169	商品評価損否認	41,388	退職給付引当金損金算入限度超過額	182,971	貯蔵品評価損否認	104,345	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,288	未払賞与	128,903	前渡金償却否認額	51,002	原材料評価損否認	39,057	未払事業税	19,362	未払法定福利費	16,218	未払給与手当	2,641	その他	24,731	評価性引当額	△660,917	計	320,376	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△824	計	△824	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△1,817	計	△1,817	繰延税金資産の純額	317,735
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	2,213																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	343,442																																																																																						
商品評価損否認	84,778																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,034																																																																																						
貯蔵品評価損否認	94,439																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,383																																																																																						
未払賞与	143,494																																																																																						
前渡金償却否認額	51,002																																																																																						
原材料評価損否認	41,198																																																																																						
未払法定福利費	19,772																																																																																						
未払給与手当	25,810																																																																																						
繰越欠損金	290,557																																																																																						
その他	21,757																																																																																						
評価性引当額	△1,165,535																																																																																						
計	280,350																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△9,894																																																																																						
計	△9,894																																																																																						
繰延税金資産の純額	270,455																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																						
子会社株式評価損否認額	2,213																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	221,169																																																																																						
商品評価損否認	41,388																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	182,971																																																																																						
貯蔵品評価損否認	104,345																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,288																																																																																						
未払賞与	128,903																																																																																						
前渡金償却否認額	51,002																																																																																						
原材料評価損否認	39,057																																																																																						
未払事業税	19,362																																																																																						
未払法定福利費	16,218																																																																																						
未払給与手当	2,641																																																																																						
その他	24,731																																																																																						
評価性引当額	△660,917																																																																																						
計	320,376																																																																																						
繰延税金負債（流動）																																																																																							
繰延ヘッジ損益	△824																																																																																						
計	△824																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,817																																																																																						
計	△1,817																																																																																						
繰延税金資産の純額	317,735																																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.71</td></tr> <tr> <td>評価性引当減額</td><td>△13.64</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.88</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.88</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	住民税均等割	0.71	評価性引当減額	△13.64	その他	△1.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.97</td></tr> <tr> <td>評価性引当減額</td><td>△28.79</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.13</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.00</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	住民税均等割	0.97	評価性引当減額	△28.79	その他	2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.00																																																														
	%																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
住民税均等割	0.71																																																																																						
評価性引当減額	△13.64																																																																																						
その他	△1.88																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88																																																																																						
	%																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
住民税均等割	0.97																																																																																						
評価性引当減額	△28.79																																																																																						
その他	2.13																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.00																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鎌田信夫	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 58.31	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 （注）2	—	—	—

- （注） 1. 当社は銀行借入に対して、代表取締役 鎌田信夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 上記債務保証につきましては、平成17年6月10日にすべて解消しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 465.10円 1株当たり当期純利益金額 209.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 768.48円 1株当たり当期純利益金額 174.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 172.51円 金額

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,092,400	899,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,072,400	899,790
期中平均株式数(株)	5,118,000	5,170,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	44,967
(うち新株予約権)	(—)	(44,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,835個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,735個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					
㈱ソリトンシステムズ	第1回無担保社債	15. 9. 26	25,000 (25,000)	— (—)	0.44	なし	—
㈱ソリトンシステムズ	第2回無担保社債	15.11.28	300,000 (100,000)	— (—)	0.77	なし	—
㈱ソリトンシステムズ	第3回無担保社債	16. 3. 10	180,000 (180,000)	— (—)	0.58	なし	—
合計	—	—	505,000 (305,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530,000	1,620,000	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	179,524	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	79,778	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,789,302	1,620,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			244,364		745,556	
2. 受取手形			168,034		37,324	
3. 売掛金			4,000,201		3,544,812	
4. 商品			2,960,669		1,787,295	
5. 仕掛品			970,787		58,893	
6. 貯蔵品			37,616		34,559	
7. 前渡金			2,467		368	
8. 前払費用			178,550		197,709	
9. 関係会社短期貸付金			—		135,185	
10. 未収法人税等還付金			205,585		—	
11. 繰延税金資産			280,350		255,465	
12. その他			131,878		25,476	
貸倒引当金			△12,089		△17,500	
流動資産合計			9,168,415	83.6	6,805,148	64.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		463,435			495,890	
減価償却累計額		344,376	119,058		363,636	132,254
(2) 車両運搬具		14,751			25,202	
減価償却累計額		13,272	1,479		15,782	9,420
(3) 工具器具備品		1,079,223			1,064,439	
減価償却累計額		877,890	201,332		819,242	245,197
(4) 土地			—			22,326
有形固定資産合計			321,869	2.9	409,198	3.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			14,471		14,673	
(2) ソフトウェア			56,789		51,546	
無形固定資産合計			71,261	0.7	66,220	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		534,227		2,277,789	
(2) 関係会社株式			233,067		229,692	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社長期貸付金			42,289		27,031	
(5) 破産更生債権等			321,199		314,677	
(6) 差入保証金	※1		558,133		574,946	
(7) 繰延税金資産			—		62,269	
(8) その他	※1		58,064		46,265	
貸倒引当金			△342,747		△344,477	
投資その他の資産合計			1,404,244	12.8	3,188,205	30.4
固定資産合計			1,797,376	16.4	3,663,624	34.9
III. 繰延資産						
1. 株式交付費			—		34,053	
繰延資産合計			—	—	34,053	0.3
資産合計			10,965,791	100.0	10,502,826	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1. 買掛金			3,106,349			1,531,841	
2. 短期借入金			2,530,000			1,620,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			158,980			—	
4. 1年以内償還予定社債			305,000			—	
5. 未払金			521,042			564,898	
6. 未払費用			523,132			105,437	
7. 未払法人税等			—			210,708	
8. 前受金			215,045			325,129	
9. 預り金			14,570			30,153	
10. 前受収益			489,832			605,718	
11. 賞与引当金			—			316,795	
12. その他			312			189,636	
流動負債合計			7,864,263	71.7		5,500,318	52.4
II 固定負債							
1. 社債			200,000			—	
2. 長期借入金			47,040			—	
3. 繰延税金負債			9,894			—	
4. 退職給付引当金			450,242			449,671	
5. 通貨オプション負債			23,966			—	
6. その他			19,477			14,405	
固定負債合計			750,620	6.9		464,076	4.4
負債合計			8,614,884	78.6		5,964,395	56.8
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		627,800	5.7		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		548,927			—		
資本剰余金合計			548,927	5.0		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		95,850			—		
2. 当期末処分利益		1,063,908			—		
利益剰余金合計			1,159,758	10.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			14,422	0.1		—	—
資本合計			2,350,907	21.4		—	—
負債・資本合計			10,965,791	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,320,250	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,241,377		
資本剰余金合計			—	—		1,241,377	11.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			95,850		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			1,882,054		
利益剰余金合計			—	—		1,977,904	18.8
株主資本合計			—	—		4,539,531	43.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		2,648	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△3,749	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		△1,100	△0.0
純資産合計			—	—		4,538,430	43.2
負債純資産合計			—	—		10,502,826	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2, 3	13,816,394	19,949,716	100.0	10,627,617	18,713,106	100.0
1. システム売上高		6,133,321			8,085,488		
2. サービス売上高							
II 売上原価							
1. システム売上原価		10,967,318			8,511,924		
2. サービス売上原価		3,959,032	14,926,350	74.8	5,499,096	14,011,020	74.9
売上総利益			5,023,365	25.2		4,702,086	25.1
III 販売費及び一般管理費			3,467,960	17.4		3,419,338	18.2
営業利益			1,555,405	7.8		1,282,747	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,168	99,121	0.5	7,718	51,233	0.3
2. 通貨オプション評価益		77,511			21,084		
3. 為替差益		9,233			9,650		
4. その他		8,207			12,780		
V 営業外費用							
1. 支払利息		83,603	106,303	0.5	59,727	91,709	0.5
2. 社債利息		4,189			2,738		
3. 固定資産除却損		—			20,190		
4. その他		18,509			9,051		
経常利益			1,548,223	7.8		1,242,272	6.7
VI 特別利益			43,829	0.2		6,899	0.0
1. 関係会社清算益		43,829			—		
2. 関係会社株式売却益		—			999		
3. 投資有価証券売却益		—			5,899		
VII 特別損失			210,779	1.1		145,399	0.8
1. 関係会社株式売却損		—			419		
2. 投資有価証券評価損		106,853			127,024		
3. 関係会社株式評価損		64,503			17,955		
4. 過年度給与手当等		32,463			—		
5. 事業所移転関連費用		6,960			—		
税引前当期純利益			1,381,273	6.9		1,103,772	5.9
法人税、住民税及び事業税		45,257			194,778		
法人税等調整額		334,480	379,737	1.9	△36,630	158,148	0.8
当期純利益			1,001,535	5.0		945,624	5.1
前期繰越利益			62,372			—	
当期未処分利益			1,063,908			—	

売上原価明細書

(1) システム売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	※ 1	1,402,229	100.0	2,960,669	100.0
当期商品仕入高		11,672,330		6,166,098	
I 外注費		348,491		299,295	
II 労務費		358,424		312,251	
III 経費		353,219		403,700	
当期発生原価	※ 2	1,060,134	100.0	1,015,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,800		256,583	
期末仕掛品たな卸高		256,583		38,592	
他勘定振替高		△35,923		△60,784	
期末商品たな卸高		2,960,669		1,787,295	
当期システム売上原価		10,967,318		8,511,924	

原価計算の方法
原価計算の方法は個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法
同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
開発費 (千円)	200,988	237,716
地代家賃 (千円)	50,319	87,264
減価償却費 (千円)	18,745	23,705

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費 (千円)	9,933	13,278
工具器具備品 (千円)	6,710	26,411
ソフトウェア (千円)	—	1,151
貯蔵品 (千円)	19,279	19,942

(2) サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	3,602,640	79.3	3,855,514	80.6
II 労務費		738,586	16.2	716,578	15.0
III 経費		203,475	4.5	210,099	4.4
当期発生原価	※2	4,544,702	100.0	4,782,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,488		714,204	
他勘定受入高		75,046		22,999	
合計		4,673,236		5,519,396	
期末仕掛品たな卸高		714,204		20,300	
当期サービス売上原価		3,959,032		5,499,096	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	134,460	136,994
減価償却費 (千円)	15,376	10,871

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品 (千円)	75,046	22,999

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号		
I 当期末処分利益			1,063,908
II 利益処分額			
1. 配当金		107,478	
2. 役員賞与金		20,000	127,478
III 次期繰越利益			936,430

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	627,800	548,927	548,927	95,850	1,063,908	1,159,758	2,336,485
事業年度中の変動額							
新株の発行	692,450	692,450	692,450				1,384,900
剰余金の配当(注)					△107,478	△107,478	△107,478
役員賞与(注)					△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益					945,624	945,624	945,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	692,450	692,450	692,450	—	818,146	818,146	2,203,046
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,320,250	1,241,377	1,241,377	95,850	1,882,054	1,977,904	4,539,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,422	—	14,422	2,350,907
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,384,900
剰余金の配当(注)				△107,478
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				945,624
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△11,773	△3,749	△15,522	△15,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,773	△3,749	△15,522	2,187,523
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,648	△3,749	△1,100	4,538,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は当事業年度より決算早期化のため引当計上し区分掲記いたしました。 なお、前事業年度まで当該費用は「未払賞与」として流動負債の「未払費用」に含めて表示しており、前事業年度末の「未払賞与」は、352,528千円であります。 (3) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。 金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,542,180千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度76,799千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は76,799千円であります。
—————	前事業年度において区分掲記しておりました「通貨オプション負債」(当事業年度2,881千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。前事業年度の「固定資産除却損」の金額は5,689千円であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 15,388千円 差入保証金 430,284 投資その他の資産 その他（保険積立金） 40,916 計 486,589 上記物件は、短期借入金1,050,000千円の担保に供しております。	※ 1. _____
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,472,000株 発行済株式総数 普通株式 5,118,000株 3. 偶発債務 当社の子会社であるアステック㈱の銀行借入に対する債務保証額が48,125千円あります。	※ 2. _____ 3. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社からの受取利息 3,846千円	関係会社からの受取利息 7,532千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,240,303千円	給与手当 1,374,374千円
賞与 367,670	賞与引当金繰入額 226,389
法定福利費 183,507	賞与 129,465
地代家賃 366,098	地代家賃 390,729
広告宣伝費 385,900	減価償却費 100,069
減価償却費 83,126	退職給付引当金繰入額 4,890
退職給付引当金繰入額 13,517	貸倒引当金繰入額 7,140
貸倒引当金繰入額 20,327	
※3. 研究開発費の総額	※3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
128,457千円	152,249千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,021</td><td>15,435</td><td>13,586</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>696</td><td>877</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,595</td><td>16,132</td><td>14,463</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	29,021	15,435	13,586	ソフトウェア	1,574	696	877	合計	30,595	16,132	14,463	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>3,013</td><td>273</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,522</td><td>14,224</td><td>9,297</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>1,221</td><td>352</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,383</td><td>18,459</td><td>9,924</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	3,013	273	工具器具備品	23,522	14,224	9,297	ソフトウェア	1,574	1,221	352	合計	28,383	18,459	9,924
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具備品	29,021	15,435	13,586																																		
ソフトウェア	1,574	696	877																																		
合計	30,595	16,132	14,463																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,287	3,013	273																																		
工具器具備品	23,522	14,224	9,297																																		
ソフトウェア	1,574	1,221	352																																		
合計	28,383	18,459	9,924																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 44,775千円 1 年超 128,606千円 合計 173,382千円	1 年内 43,617千円 1 年超 88,519千円 合計 132,137千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 10,383千円 減価償却費相当額 9,868千円 支払利息相当額 561千円	支払リース料 9,965千円 減価償却費相当額 9,220千円 支払利息相当額 564千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. 貸主側	2. 貸主側																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 36,811千円 1 年超 121,856千円 合計 158,668千円	1 年内 38,035千円 1 年超 83,821千円 合計 121,856千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産	千円
関係会社株式評価損否認額	117,065	子会社株式評価損否認額	111,132
投資有価証券評価損否認額	343,442	投資有価証券評価損否認額	221,169
商品評価損否認	84,778	商品評価損否認	41,388
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,034	退職給付引当金損金算入限度超過額	182,971
貯蔵品評価損否認	94,439	貯蔵品評価損否認	104,345
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,383	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,288
未払賞与	143,494	未払賞与	128,903
前渡金償却否認額	51,002	前渡金償却否認額	51,002
原材料評価損否認	41,198	原材料評価損否認	39,057
未払法定福利費	19,772	未払事業税	19,362
未払給与手当	25,810	未払法定福利費	16,218
繰越欠損金	75,823	未払給与手当	2,641
その他	20,630	その他	24,731
評価性引当額	△1,064,526	評価性引当額	△769,836
計	280,350	計	320,376
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,894	繰延ヘッジ損益	△824
計	△9,894	その他有価証券評価差額金	△1,817
繰延税金資産の純額	270,455	計	△2,641
		繰延税金資産の純額	317,735
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
住民税均等割	0.73	住民税均等割	0.92
評価性引当減額	△14.92	評価性引当減額	△26.93
その他	0.99	その他	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.33

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 455.43 円	1株当たり純資産額 765.78 円
1株当たり当期純利益金額 191.78 円	1株当たり当期純利益金額 182.88 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 181.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,001,535	945,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	981,535	945,624
期中平均株式数 (株)	5,118,000	5,170,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	44,967
(うち新株予約権)	(—)	(44,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 1,835個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数 1,735個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		イーバンク銀行(株)	1, 800	324, 000
		(株)ネオ・インデックス	267	200, 250
		(株)エンタウェイブ	3, 125	125, 000
		シナジーメディア(株)	500	35, 000
		(株)ネットインデックス	200	32, 590
		K N T V(株)	250	27, 238
		アビリティ(株)	16, 722	11, 337
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10, 000
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4, 354
		(株)東北地域経済開発研究所	84	4, 200
		インフォリスクマネージ(株)	85	2, 474
		サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	716
		(株)フュージョンパートナー	18	341
		TERABURST NETWORKS, INC.	9, 590	220
		(株)バーチャルシティ山形	20	65
		その他（7銘柄）	3, 211, 099	0
計		3, 244, 360	777, 789	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	1,500,000
計			1,500,000	1,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	463,435	55,463	23,007	495,890	363,636	23,516	132,254
車両運搬具	14,751	10,451	—	25,202	15,782	2,510	9,420
工具器具備品	1,079,223	164,300	179,083	1,064,439	819,242	81,564	245,197
土地	—	22,326	—	22,326	—	—	22,326
有形固定資産計	1,557,409	252,541	202,091	1,607,859	1,198,661	107,591	409,198
無形固定資産							
電話加入権	14,471	282	80	14,673	—	—	14,673
ソフトウェア	126,381	21,987	41,311	107,058	55,511	27,055	51,546
無形固定資産計	140,853	22,269	41,391	121,731	55,511	27,055	66,220
長期前払費用	—	6,251	201	6,050	3,025	3,025	3,025
繰延資産							
株式交付費	—	35,026	—	35,026	972	972	34,053

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加 業務合理化の為の設備投資 139,394千円
工具器具備品の減少 除却によるもの 179,083千円

2. 当期増加額には、アステック株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 19,563千円
工具器具備品 24,906千円
ソフトウェア 4,281千円
土地 22,326千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	354,836	21,162	—	14,022	361,977
賞与引当金	—	316,795	—	—	316,795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、7,500千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、6,522千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	543
預金	
当座預金	670,876
普通預金	71,571
外貨普通預金	2,565
小計	745,013
合計	745,556

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
名古屋電機工業(株)	11,801
(株)トッパン・エヌエスダブリュ	5,333
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	4,953
日本バイリーン(株)	4,077
リコー販売(株)	3,701
その他	7,456
合計	37,324

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	4,194
5月	18,942
6月	6,107
7月	8,080
合計	37,324

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)レオパレス 2 1	1,009,026
(株)日本総合研究所	418,526
ダイワボウ情報システム(株)	81,167
(株)NTTコミュニケーションズ	66,970
(株)USEN	62,125
その他	1,906,994
合計	3,544,812

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,000,201	19,667,788	20,123,177	3,544,812	85.0	70.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連商品	1,787,295
合計	1,787,295

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連サービス	58,893
合計	58,893

ヘ 貯蔵品

品目	金額（千円）
保守部品	34,559
合計	34,559

② 固定資産
差入保証金

区分	金額（千円）
新宿本社ビル	430,644
大阪営業所	50,436
その他国内営業所	73,961
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	5,445
合計	574,946

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ネオ・インデックス	333,227
パナソニックソリューションテクノロジー(株)	124,264
(株)ケア・ラインシステム	117,654
エムアイシー・アソシエイツ(株)	57,460
(株)アズジェント	55,471
その他	843,762
合計	1,531,841

ロ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)みずほ銀行	120,000
合計	1,620,000

ハ. 未払金

	金額（千円）
ソラン(株)	33,069
(株)日本経済社	15,618
(株)プロネクス	14,375
厚生年金保険	10,967
労働保険	10,312
その他	480,554
合計	564,898

二. 前受収益

	金額（千円）
日本IBM(株)	48,549
富士通サポートアンドサービス(株)	16,564
日本電気(株)	15,770
セコムトラストシステムズ(株)	15,369
(株)日立情報システムズ	14,349
その他	495,114
合計	605,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月 31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月 30日 3月 31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 新券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなりました。

当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年2月5日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年2月20日及び平成19年2月28日関東財務局長に提出。

平成19年2月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。